

# 東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン

追加型投信／国内／株式

## オーナー企業投資の着眼点



【お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご確認ください。】  
【課税上は株式投資信託として取り扱われます。】

## 「人に投資する」という考え方、“オーナー企業への投資”

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(以下、当ファンド)は、会社に投資するのではなく、「人に投資する」というコンセプトで運用を開始し、設定来で国内株式市場を上回るパフォーマンスを維持しています。(2024年7月末時点、対東証株価指数(TOPIX)(配当込み))

「人に投資する」とは、数多くの上場企業の中から、抜きんでた経営者が率いる企業を選んで投資することであり、その他の企業群に投資するよりも、着実に良いパフォーマンスを上げられるのではないかと考えています。

特にオーナー経営者は株主でもあり、自社の株価が下落すれば、自身の財産も大きく減ってしまいます。当ファンドが投資する81名(2024年7月末時点)のオーナー経営者は、どうすれば自社の存在価値を一層高め、株価を上昇させられるのかを必死で考え抜く姿勢を有していると考えています。

「株価が下がってもしかたがない」と割り切る姿勢が見えるような経営者が経営する会社は、投資対象とはしません。

信頼できる優秀なオーナー経営者に投資するというコンセプトは、時代に左右されることなく、その強みを発揮できると考えています。

徹底的な調査を行い、優れたオーナー経営者へ投資する当ファンドをぜひ投資家の皆さまにもご検討いただけますと幸いです。

### 長期的な株主利益の追求



#### ■ 経営者自身が大株主

株主目線で、株主利益を第一とした経営を行う可能性が高まる。

#### ■ 在任期間が実質的に長期

任期を見据えた経営をしがちなサラリーマン経営者と異なり、10年・20年先といった長期的な視野で経営を行う可能性が高まる。

➡ **長期的な利益成長**への期待

### 迅速な意思決定



#### ■ 経営者の決定が実質的な最終方針

新規事業への取り組みや撤退など、意思決定が速く、外部環境の変化にも柔軟に対応することが期待できる。

➡ **安定的な利益成長**への期待

オーナー企業… 経営者\*1が実質的に主要な株主である企業\*2

\*1 “経営者”とは、経営の中心を担っていると考えられる役員等(取締役・執行役員)を指します。

\*2 “経営者が実質的に主要な株主である企業”とは、経営者およびその親族、資産管理会社等の合計持株比率(実質持株比率)が5%以上である企業とします。

※上記は、当資料作成時点の運用担当者の見解を示したものであり、今後変更となる場合があります。

※当資料において、当ファンドを「オーナーズ」と記載する場合があります。

※上記は、当ファンドのコンセプトをご理解いただくためご紹介するものであり、投資対象企業が全て該当することを示すものではありません。

※上記は、過去の情報であり、将来における実際の運用成果や市場動向等を示唆・保証するものではありません。



# ローツエ

銘柄コード | 6323

市場区分 | 東証プライム 業種 | 機械

代表取締役社長

藤代 祥之 氏



(イメージ)

## 基本情報

### 概要

広島県福山市に本社を置く、半導体製造装置メーカー。

半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)工場で用いられる搬送ロボットなどを製造。

社は「世の中にないものをつくる」。

### オーナー経営者について

代表取締役社長の藤代祥之氏は創業者の娘婿。  
2015年に2代目社長に就任すると、海外向け営業を強化し、海外売上比率は約90%まで成長。

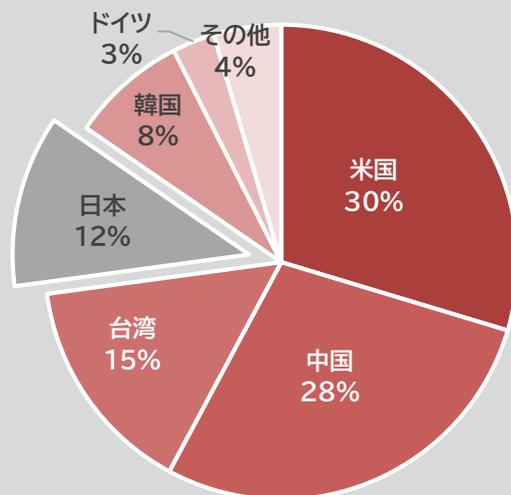
### 株価 (期間:2019年12月末~2024年8月16日、日次)



## 同社の着眼点

- 半導体工場の自動化装置であるウエハー搬送システム分野で世界トップクラスのシェアを持つ。付加価値の高い製品の拡販による成長を期待。
- 高品質かつ顧客の声を製品に取り入れるために内製化にこだわっており、設計・製造・販売・アフターサービスはグループ内で完結。
- 新卒・中途採用に関わらず全ての社員に、基礎知識やグローバルで働く感覚を身につけさせる目的で、グループ最大の工場があるベトナムでの海外研修を実施。人材育成にも注力。
- 半導体市況が低迷する中、割安な株価水準と判断し、2022年7月に投資開始。更なる成長が期待される半導体業界のキープレイヤーと評価。

### 国別売上高 (2024年2月末)



※販売先の所在地別に集計

出所:ブルームバーグ、各社公表資料・HP、各種報道を基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記に記載の銘柄は、2024年7月末時点の「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」の保有銘柄です。

※業種は東証33業種における分類です。

※記載の銘柄は、一例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。

※上記は、過去の情報であり、将来における実際の運用成果や市場動向等を示唆・保証するものではありません。



# タカトミー

銘柄コード | 7867

市場区分 | 東証プライム | 業種 | その他製品

代表取締役社長

富山 彰夫 氏



(イメージ)

## 基本情報

### 概要

創業100周年を迎えた玩具メーカー。「トミカ」、「プラレール」、「リカちゃん」などロングセラーの定番商品が強い。近年では、子ども向け玩具にとどまらず、Kidults向け玩具\*などの分野も開拓している。

### オーナー経営者について

2024年6月26日付で富山彰夫氏が代表取締役社長COOに就任。同氏は同社の前身「富山玩具製作所」を創業した栄市郎氏の曾孫。海外市場やデジタル分野に明るい新社長の舵取りで更なる成長に期待。

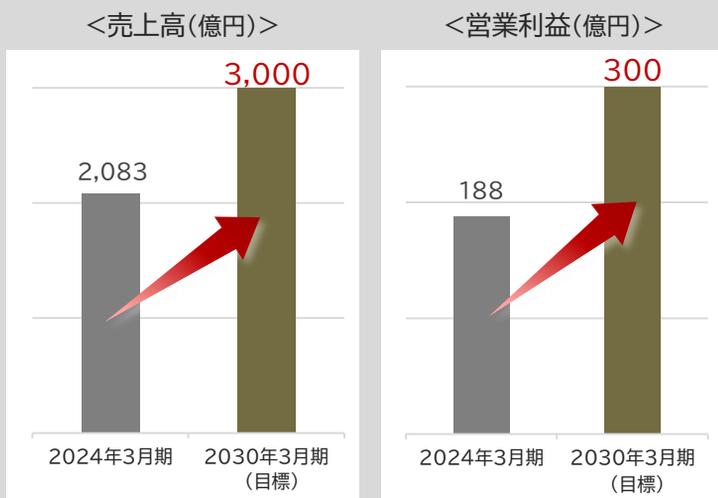
### 株価 (期間:2019年12月末~2024年8月16日、日次)



## 投資の着眼点

- “子どもで入り、大人でまた戻る”という顧客拡大戦略のユニークさを評価。Kidults向け玩具\*などの分野で成長余地が大きいと評価。
- 2030年に向けた「中長期経営戦略 2030」において、売上高3,000億円、営業利益300億円を目標に掲げており、年齢軸・地域軸の観点で事業を拡大し、ブランド価値向上を目指す。
- 2024年7月には、「出産育児祝い金制度」を新設。社員の子どもが1人生まれるたびに200万円を支給する。さらに、育児休業の取得促進のため、業務をカバーする社員への「応援手当」支給も試験導入。人材確保にも力を入れている。
- 割安な株価水準と判断し、2022年6月に投資開始。

### 2030年ビジョン



\*大人にターゲットを拡げた玩具。Kidultsとは、Kids(子ども)とAdults(大人)を組み合わせた用語で、「子ども心を持った大人達、あるいは大人になっても子どもの心を忘れない人達を対象にした商品」。

出所:ブルームバーグ、各社公表資料・HP、各種報道を基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記に記載の銘柄は、2024年7月末時点の「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」の保有銘柄です。

※業種は東証33業種における分類です。

※記載の銘柄は、一例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。

※上記は、過去の情報および将来の予想であり、将来における実際の運用成果や市場動向等を示唆・保証するものではありません。



# GENDA

銘柄コード | 9166

市場区分 | 東証グロース 業種 | サービス業

代表取締役会長

片岡 尚 氏



(イメージ)

## 基本情報

### 概要

2018年設立のアミューズメント施設運営会社。  
2020年12月にセガエンタテインメントの買収により取得した店舗を中心にゲームセンター施設を「GIGO」ブランドで展開。

### オーナー経営者について

代表取締役会長の片岡尚氏は、アミューズメント施設を運営するイオンファンタジーの社長として、同社の成長を牽引した実績を有する。

自分の作ったもので周囲が喜ぶことに楽しさを感じ、大学在学時より世界一のエンタメ企業を創ると決意。

### 株価 (期間: 2023年7月28日(上場日)~2024年8月16日、日次)



## 同社の着眼点

- 片岡氏は、上場企業のイオンファンタジーの社長を退任してまでGENDAの創業に挑戦する姿勢に本気度を感じた。また、外資系証券会社での経験を有する申社長を招聘し、M&Aチームを作るなど、ビジョンの達成に向けて戦略的な打ち手が打てている。
- 既存事業の成長に加え、M&Aを成長戦略の柱としており、上場前からのM&Aおよび資本取引の事例は2024年6月時点で30件。2023年11月に、映画配給会社ギャガの株式も取得(78.05%)。
- 2040年には世界一のエンターテインメント企業になるという壮大なビジョンを掲げ、アミューズメント施設運営とM&A(企業の合併・買収)のノウハウを有する点を評価し、2023年7月の上場時から投資。上場後も株価水準を勘案して追加投資を実施。

### 事業ポートフォリオ

事業領域	<成長ドライバー>エンタメ・プラットフォーム		
事業名	アミューズメント	カラオケ	フード&ビバレッジ
事業内容	アミューズメント施設運営、機器レンタル	カラオケボックス運営	飲食、文化PR
事業領域	エンタメ・コンテンツ		
事業名	キャラクター・マーチャンダイジング	コンテンツ&プロモーション	
事業内容	景品(クレーンゲーム用)	VRゲーム、映画配給	

出所:ブルームバーグ、各社公表資料・HP、各種報道を基に東京海上アセットマネジメント作成

※GENDAは、2024年7月末時点の「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」の保有銘柄です。なお、イオンファンタジーは同時点で非保有です。

※業種は東証33業種における分類です。

※記載の銘柄は、一例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。

※上記は、過去の情報であり、将来における実際の運用成果や市場動向等を示唆・保証するものではありません。



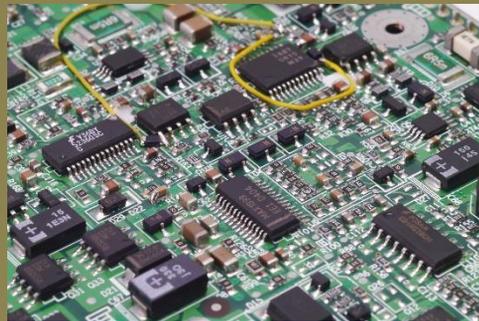
# メイコー

銘柄コード | 6787

市場区分 | 東証プライム 業種 | 電気機器

代表取締役社長

## 名屋 佑一郎 氏



(イメージ)

## 基本情報

### 概要

プリント配線基板(ほぼ全ての電子機器で使用する電子部品)で世界有数のシェアを持つメーカー。

高い技術力を誇る基板製造を軸にしながら、製品企画、回路設計、実装・組立まで一貫したサービスを提供できることが強みの1つ。時代の変遷とともに常に最先端の製品開発に携わる。

### オーナー経営者について

代表取締役社長の名屋佑一郎氏は創業者。1974年に家の庭に十坪ほどの小屋を整備し同社を設立。

1979年にシューティングゲームの「スペースインベーダー」が大流行し、ゲーム基板を提供したことが業績急上昇のきっかけとなる。

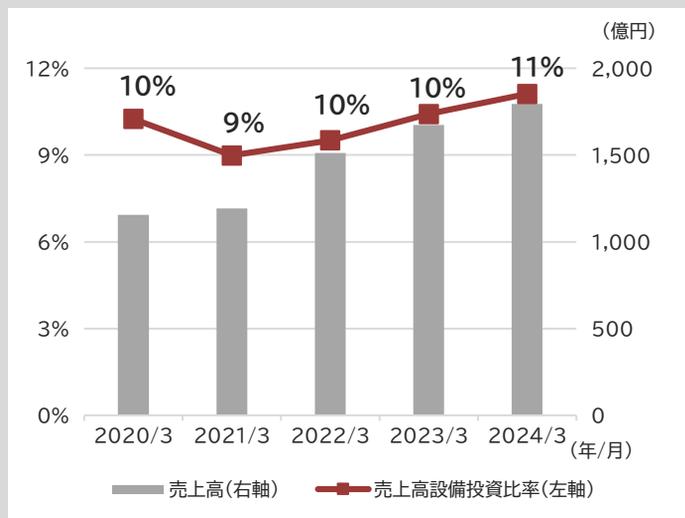
### 株価 (期間:2019年12月末~2024年8月16日、日次)



## 同社の着眼点

- 今後は自動車の電装化の進展に伴う需要増加を事業機会と捉え、電気自動車・自動運転向け基板などを中心に、飛躍的な成長を目指す。
- 経済拡大が期待される東南アジアに大規模な生産能力を有することが競争上優位となり、同社の成長を牽引すると予想。
- 国内外での工場建設といった積極的な設備投資を継続してきたことが競争力の維持向上につながっており、長期的な視点で経営をするオーナー企業の特徴が出ている。
- コロナ禍後の部材不足などをきっかけに需要低迷の影響を受けて業績、株価ともに低迷していた2023年9月に投資開始。

### 売上高と設備投資比率の推移 (2020年3月~2024年3月、決算期)



出所:ブルームバーグ、各社公表資料・HP、各種報道を基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記に記載の銘柄は、2024年7月末時点の「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」の保有銘柄です。

※業種は東証33業種における分類です。

※記載の銘柄は、一例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。

※上記は、過去の情報であり、将来における実際の運用成果や市場動向等を示唆・保証するものではありません。



# 寿スピリッツ

銘柄コード | 2222

市場区分 | 東証プライム | 業種 | 食料品

代表取締役社長

河越 誠剛 氏



(イメージ)

## 基本情報

### 概要

鳥取県米子市に設立された寿製菓を母体とする土産菓子メーカー。

M&Aにより複数のブランドを抱える企業グループへ成長。

「LeTAO(ルタオ)」ブランドなどが有名。

### オーナー経営者について

代表取締役社長の河越誠剛氏は創業者である父の後を継ぎ、1994年に2代目社長に就任。

1996年より京セラ創業者の稲盛和夫氏が標榜する経営管理手法「アメーバ経営\*」を導入。

\* 全社員が経営に参加し、現場の知恵を活かすことで収支を向上させる経営手法。

### 株価 (期間:2019年12月末~2024年8月16日、日次)



## 同社の着眼点

- 経営不振の菓子会社を傘下に収めて再建する戦略等により、全国にまたがる多彩なブランドを展開。1996年に北海道で廃業寸前だったチョコレート工場を買収し、「LeTAO(ルタオ)」ブランドを立ち上げた。高品質で高価格帯の「プレミアム・ギフトスイーツ」に特化する戦略で、菓子業界では類を見ない高収益体質を築いている。
- コロナ禍で旅行需要が減少する中、土産菓子を製造販売する同社は業績、株価が低迷していた。しかし、コロナ禍においても積極的に出店をしていた点に注目、コロナ後の旅行需要回復後のシェア向上を予想し、2022年1月に投資開始。
- 2023年に相場来高値をつけて以降、株価は調整しているが、インバウンド需要の継続や空港・主要駅への出店、積極的な設備投資など継続的な成長を期待し、ウェイトを調整しながら保有継続。

### 売上高と営業利益の推移 (2020年3月~2024年3月、決算期)



出所:ブルームバーグ、各社公表資料・HP、各種報道を基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記に記載の銘柄は、2024年7月末時点の「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」の保有銘柄です。

※業種は東証33業種における分類です。

※記載の銘柄は、一例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。

※上記は、過去の情報であり、将来における実際の運用成果や市場動向等を示唆・保証するものではありません。

※お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

	購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
		購入価額	購入申込受付日の基準価額
	換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
		換金価額	換金申込受付日の基準価額
		換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
	申込みについて	申込締切時間	原則として午後3時までで、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
		換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
		購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
		購入・換金申込不可日	ありません。
	その他	信託期間	2044年1月18日まで(2013年4月25日設定)
		繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
		決算日	1月および7月の各18日(休業日の場合は翌営業日)
		収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
		課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除は適用されますが、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2024年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

#### 【ご留意事項】

□当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。  
□当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。□当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。□投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。□投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。□投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。□登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は預貯金や保険と異なります。

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

①基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ファンドの費用等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して <b>上限3.3%(税抜3%)</b> の範囲内で販売会社が定める料率をかけた額とします。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※分配金再投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合、手数料はありません。
信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に信託報酬率 <b>(年率1.584%(税抜1.44%))</b> をかけた額とします。信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年66万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

■お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は  
後掲の販売会社一覧をご確認ください。

■設定・運用は

### 東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

 **動画公開中!**

東京海上AM  
YouTube  
チャンネル



※東京海上アセットマネジメント  
が運営する公式YouTube  
チャンネルです。

# 販売会社一覧(当資料作成日時点)

商号(五十音順)	登録番号	加入協会				オーナーズ	オーナーズ (予想分配金提示型)
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会		
株式会社 愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○				○	
株式会社 青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○				○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		○	○
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○				○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○				○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	○	
株式会社 北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号	○				○	
株式会社 熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○				○	
ぐんざん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○				○	
株式会社 三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○				○	
株式会社 滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○		○	
株式会社 静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○		○	
静銀ディーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○				○	
株式会社 十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○				○	
株式会社 常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○		○	○
株式会社 常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○		○	
株式会社 仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○				○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○				○	
株式会社 大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○				○	
大和コネクT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3186号	○				○	
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号	○	○			○	
株式会社 千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○		○	
株式会社 中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○				○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○				○	
株式会社 栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○				○	
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○				○	
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○				○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○				○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○				○	
株式会社 東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号	○				○	
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○				○	
ひろざん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○				○	
フィリシティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○			○	
株式会社 福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○		○	
株式会社 福島銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第18号	○				○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	○				○	
碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第66号	○				○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○				○	
株式会社 北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	○
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第11号	○				○	
株式会社 三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○		○	
株式会社 三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○				○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○				○	○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○				○	
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しています。東海東京証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。